ベルリン日独センター機関紙
Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin
2018年６月、123号

jdzb echo

エネルギー政策およびシステムの転換――日独協力の多彩な構成要素

ヨハンナ・シリング（Johanna SCHILLING）、エコスコンサルティング＆リサーチ

ドイツは日本と同様、2050年までにパリ気候変動協定が求める脱炭素化経済への道程において大きな課題に直面しているが、ともにハイテク国家である日独両国は、野心的かつ長期的な気候保護戦略を通じて主導的役割を果たすことができる。ディスラプティブ（破壊的）変遷の時代においては石炭、石油、ガスのない低リスクのエネルギーシステムへの道程に関する建設的な、そしてときには論戦的な対話は従来以上に重要であり、日本とドイツは対話と協力に関する数多くのフォーラムを通じて協力しつつ解決策を模索している。

日独の学界、産業界、政治・行政を代表する専門家の集中的な意見交換および交流の場としての主要プラットフォームは、ドイツ連邦環境自然保護原子力安全省（以下：独連邦環境省）、独連邦経済省および国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）により2007年に設けられた**日独環境エネルギー対話フォーラム**（www.ecos.eu/eedf2018）である。同対話フォーラムは開催地を日独交代とし、環境・地球温暖化防止・エネルギー政策における重要分野のなかでも持続可能なエネルギー供給、効率的なエネルギー貯蔵、スマートコミュニティ、スマートグリッドにかかわる戦略、技術、モデル事業、日独協力の潜在的可能性について議論を重ねてきた。日独協力事業のインキュベーター（起業支援者）としての役割を担う日独環境エネルギー対話フォーラムは、すでに実績を上げている。たとえば、シュパイヤー市におけるスマートコミュニティ実証事業やニーダーザクセン州における大規模ハイブリッド蓄電池システム実証事業を日独協力で実施する案が生まれ、実現に移され、一部終了している。

また、2006年以来毎年ハノーファーメッセを会場に開催されてきた**日独経済フォーラム**も、エネルギー関連のテーマ――エネルギー貯蔵、エネルギーヴェンデ（エネルギー政策およびエネルギーシステムの転換）、洋上風力発電、グリーンシティ（緑の町）、クリーンモビリティ、他――をしばしばメーンテーマとして取り上げてきた。さらに、日独ソーラーデーや日独バイオマスデーなどの数多くのイベントでも個々のテーマを専門家同士で、ときには非常に高いレベルで議論している。

さらに、政策助言のための専門パネルもある。それは、ドイツ連邦議会の環境アンケート委員会と並ぶ委員会として、2016年にドイツ連邦環境財団（ＤＢＵ）、メルカトル財団、ドイツ連邦外務省、日本国経済産業省の支援を得て設立された**日独エネルギー転換評議会**（ＧＪＥＴＣ）である。同変革評議会はエネルギーヴェンデに関する長期シナリオ、経済・社会的条件、電力市場設計、エネルギー効率性向上促進戦略といったエネルギー関連問題を中核的課題とし、２年間にわたり日独間で充実した対話を持ち、その成果を2018年４月に発表した（www.gjetc.org）。同報告では日独両国の優れた事例に基づく、野心的なエネルギーヴェンデを実施する長期的な方法が示されている。

独連邦環境省と日本の環境省との間で2016年５月に署名された日独気候保護宣

日独シンポジウム「教育・研究・イノベーション――社会からの要請に応えるために産業界との協力に向かう大学」の参加者（2018年４月26日～27日、於：東京）（写真提供：ＪＡＣＵＩＥ）

目　次

巻頭寄稿文
エネルギー政策および・・・
ヨハンナ・シリング　1～2
インタビュー
労働のデジタル化　3
会議報告
日本－インド－ドイツ　4
人的交流事業
ヤングリーダーズ・フォーラム同窓会　5
その他の事業報告　6
2018年事業案内　7
2018年オープンハウス　8

言以来、**日独省間のダイレクトな協力**が存在している。両省共同事業には**市町村・シュタットヴェルケ（地域公共サービス事業者）パートナーシップ**、地方自治体のエネルギー供給事業設立支援、水素およびパワーツーガス（P2Gas）に関する日独共同事業の立ち上げが含まれる。また、日本の経済産業省とドイツ連邦経済エネルギー省は、エネルギーシステムの再構築をテーマとする日独エネルギー対話の文脈で協力している。

さらに、福島県とノルトライン・ヴェストファーレン州間など**準国家レベルでの協力**も存在する。その事業範囲としては太陽エネルギー、風力、エネルギー貯蔵技術、建造物分野におけるエネルギー効率等が挙げられる。福島県は2040年までに県内の一次エネルギーの消費を100パーセント再生可能エネルギーで充当したいと考えており、福島県とノルトライン・ヴェストファーレン州との協力の枠組みの中で、新地町とザーベック町の間で締結された気候パートナーシップなど地方自治体レベルの協力も始まった。

シナジー（相乗作用）とインターフェース（接点）

エネルギーヴェンデを成功させるためには、できるだけ多くのプレーヤーと事業領域を取り込み、ネットワーク化しなければならない。上述の協力形式のいくつかは政治的なレベルで開始していることが多く、電力市場の設計や再生可能エネルギーの促進政策など政治的に形成可能な枠組み条件を取り上げているが、他のレベルでは現場における実用化のための将来指向的な高度技術の革新力あふれる開発者およびパートナーとして地方自治体や産業など市民社会のプレーヤーに焦点を合わせている。

このようにして、さまざまなイベント形式や協力形式が相互に補完し、相互に強化し合っている。2018年は日独環境・エネルギー対話フォーラムとハノーファーメッセにおける日独経済フォーラムとがともに「運輸交通部門における脱炭素化」を取り上げ、それぞれ異なるテーマに焦点を合わせた。前者は政治戦略および大綱条件ならびに代替駆動力の長短にかかわる根本問題、後者は両国の革新的企業を集めて具体的な技術を紹介した。そしてまた、産業界代表者、国会議員、エネルギーヴェンデの地方のプレーヤー、すなわち地域のエネルギー供給者とシュタットヴェルケの代表が、日独エネルギー変革評議会の公開ステークホルダー対話において同評議会の専門委員との協議会に参加した。

これらのシナジーと共通部分を将来さらに意図的に使用することが真摯に 望まれる。日独協力を強化するに資するテーマに不足はない。たとえば、エネルギーヴェンデにおけるデジタル化の役割およびメリット（キーワード：仮想発電所、分散型発電の集合体）、水素等を用いた電熱供給のセクターカップリングの可能性、原資効率およびエネルギー効率向上のためのテクノロジー（廃棄物の３R政策：リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル）、持続可能なバイオマス利用（バイオエネルギー村、地元の冷暖房網）等が挙げられる。また、エネルギーヴェンデの社会的側面も日独両方にとっての課題である。それは、エネルギー供給の変革が日常生活、雇用、消費者行動に影響を及ぼすからである。また、可能な限り広い社会階層のアクセプタンスと参画を得る必要性があるからである。つまり、ドイツと日本の間で実り多い交流を実施するためのテーマは数多く存在しているのである。

著者は有限会社エコスコンサルティング＆リサーチの事業担当取締役。1988年に設立されたエコスコンサルティング＆リサーチは、ドイツにおける日本市場、対日ビジネス開発、日本のビジネス慣行に特化したリーディングカンパニーのひとつで、なかでも、再生可能エネルギー、自動車サプライヤー産業、建設資材産業などの環境技術に焦点を合わせている。（写真© ECOS）

編集後記

「jdzb echo」読者の皆様

今号ではエネルギーヴェンデ（エネルギー政策およびエネルギーシステムの転換）、デジタル化、インド太平洋、持続可能性など、ベルリン日独センターが実施するさまざまなテーマの事業について寄稿・報告をいただきました。そしてもうひとつ、2019年に迎えるバウハウス100周年を前に、ベルリン日独センターではちょっとした建築ブームも起こっています。前号でハイケ・ハナダ（Heike HANADA）氏が紹介した日独建築家対話は、この号が出るころ、石上純也氏をお迎えして実施されているでしょう。

今年の秋に開催するシンポジウムでは、持続可能な都市計画をテーマに2020年の東京オリンピックを取り上げます。隈研吾氏による新国立競技場はふんだんに木材が使われます。高度成長期の只中で新幹線、高速道路、競技場やホテルの建設などに沸いた1964年のオリンピックから半世紀を経て、環境にやさしい、市民に開かれた新国立競技場の建設は、環境・経済・社会の調和がとれた再開発のシンボルとなることができるでしょうか。

シンポジウムの後には「日本木造遺産展」を予定しています。藤塚光政氏の撮影による日本の伝統建築の美と堅牢さは、将来の建築界にとって大きなヒントになるのではないか、と期待しております。関心をお寄せいただけましたら幸いです。

清田とき子
ベルリン日独センター副事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎（３月、６月、９月、12月）に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター（JDZB）
編集 ミヒャエル・ニーマン (Michael NIEMANN)
E-Mail mniemann@ jdzb.de

本紙「jdzb echo」はＰＤＦ版をホームページからダウンロードすることも、ｅメールでの定期受信も可能です。

連絡先
Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: http://www.jdzb.de

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後６時、木曜日午前10時～午後６時です。蔵書借り出しも可能です。

ベルリン日独センターはドイツ経済研究所（ケルン）および富士通総合研究所（東京）との共催で、2018年６月25日に東京において日独会議「労働のデジタル化、生産性への影響と少子高齢化」を開催します。本紙はドイツ経済研究所のフベルトゥス・バールト（Dr. Hubertus BARDT）所長兼経済部長に同会議の趣旨をうかがいました。

編集部：デジタル化との関連で「インダストリー4.0」や「ソサエティ5.0」といったキーワードがさかんに聞かれるようになりましたが、６月開催の会議の狙いはなんでしょうか。

バールト：デジタル化に関しては昨年既に２件の会議系事業を実施しています。デジタル化は生産性や効率性といった効果をもたらすのか、日独企業にとってデジタル化はなにを意味するのか、雇用にいかなる影響があるか等を取り上げましたが、今回はデジタル化が労働の在り方にいかなる影響を及ぼし、昨今ドイツよりも日本で深刻になっている少子高齢化対策にいかに寄与できるか、といった新たな問いを取り上げその答えを模索しながら考察を深めます。

編集部：ドイツ経済研究所が発表した初の産業構造レポートでは、「デジタル化はナショナルエコノミーの効率性と生産性を向上させ、少子高齢化が経済成長に及ぼす影響を食い止めることができる」との見解が詳述されていますが、これを詳しく教えてください。

バールト：社会の高齢化が進むにともない、労働市場に参加できる生産年齢人口が減少しつづけています。これはドイツよりも日本で顕著です。対策を講じなければ経済成長が大幅に弱まり、繁栄への道を進むことがますます困難になります。

対策は二つ考えられます。ひとつは、より多くより長く労働することです。その方法としては、たとえば年金受給開始年齢の引き上げ、時短ではなくフルタイム勤務する女性の割合を増やすこと、専門的人材不足の解消に役立つ有資格移民の受け入れなどが考えられます。もうひとつの対策は革新的な投資により、少ない人材でも稼動可能な設備や製造方法を導入することです。この場合、デジタル化は生産性を一気に向上させ、繁栄をもたらします。ドイツでは、デジタル化にともない特定の職種が不要になるとか、コンピューターに仕事を取って代わられるといった懸念を抱く人が多いことは承知しています。しかし単純に言えば、従事する人間がいなくなってしまった業務を機械にさせるのですから、デジタル化は少子高齢化の解決策となり得るのです。

編集部：日本とドイツにおける経済・産業や社会でのデジタル化の現状、あるいは進捗状況について、特に少子高齢化の背景を踏まえて比較してください。

バールト：デジタル化は多種多様です。ひとつには、グーグルやフェイスブックなどデータ駆動型のエンドユーザー向けネット企業がありますが、この領域では日本もドイツも遅れを取っており、明らかにアメリカ優位です。中国も同様に優勢ですが、アリババ、ウィチャットといった企業の大部分が国内市場に限定して運用されているため、あまり目立たないだけです。

反対に、産業のデジタル化においては日本もドイツも先駆者です。日独企業は製造業や商品連鎖において、アイデアの企画から製造、出荷、デジタルなアフターサービスまで一貫して、すなわち「インダストリー4.0」と称されている領域で強みを発揮しています。一例を挙げると、エレベーターを売るのみでなく、サービスとして取り付けを施工し、利用者の人数と階数で料金を算出し（たとえば一人が３フロア乗れば３セント、といった算出方法）、問題が発生すれば遠隔メンテナンスと修理サービスも提供しているのです。

データ、製造、実際の品物のネットワーク化、つまり「モノのインターネット」（ＩｏＴ）の分野でも、日独企業はもともと

写真 © IW Köln

産業基盤が強いため、他をリードしています。もっとも、日本では主に大企業とその下請けがイノベーションを先導していますが、ドイツでは中小企業も立役者で、なかには十億ユーロ規模の売上を上げている中小企業も存在します。しかしながら、経営の観点から総合的に見ると、デジタル化の進捗状況には非常にばらつきがあります。日本とドイツいずれにおいても集中的にデジタル化に取組んでいる少数企業から成る先頭グループが存在する一方で、まずはデジタル化の進展を見極めようと思案している段階の企業も存在します。

編集部：最後に、ドイツ連邦首相官房付きのデジタル化担当国務大臣を設けた新政権による政治についてひとことお願いします。

バールト：残念ながら今回も政治を形成し、先導してゆけるような独自のデジタル省は設置されませんでした。もちろん、直面する課題が司法、インフラ、行政の近代化等といった領域を横断する課題であり、各省がデジタル化の問題や課題に取組まなければならないことは承知していますが、ドイツ連邦首相官房付きのデジタル化担当国務大臣に、専門の省が担うべき重要な任務、つまり調整役にとどまらず、先導役あるいは形成の担い手としての責務が果たせるのか疑問に思います。

国際会議「日本－インド－ドイツと自由で開かれたインド太平洋」報告、2018年３月12日、於ベルリン日独センター

カイ・シュルツェ（Dr. Kai SCHULZE）
ベルリン自由大学大学院東アジア研究科、日本学研究員

2018年３月12日にベルリン日独センターで開催された国際会議「日本－インド－ドイツと自由で開かれたインド太平洋」では、安倍晋三内閣総理大臣が2016年８月に発表した日本のイニシアチブ「自由で開かれたインド太平洋戦略」を取り上げた。本戦略は日本、米国、オーストラリア、インドの各国間協力も含むものであり、中国の「一帯一路」イニシアチブと平衡させるための試みとして幅広く評価されている。これを背景に、本会議では、「ドイツが《自由で開かれたインド太平洋戦略》を支援するとしたら、どのような関心事から支援するのか」「本イニシアチブは最終的には安全保障協力へと展開されるものなのか、それとも政治経済的な基盤にとどまるのか」「中国はどのような反応を示すか」「中国を《自由で開かれたインド太平洋戦略》のフレームワークへ統合することは可能か」といった疑問を解明することを目標に掲げ、その答えを導きだすために「自由で開かれたインド太平洋地域と、同一価値を共有する日独印三ヶ国協力の機会」「経済協力――アジア欧州間の自由貿易」「安全保障分野での協力――法の支配と航行の自由」の三つのセッションを設けた。

会議はフリデリーケ・ボッセ（Dr. Friederike BOSSE）ベルリン日独センター事務総長、八木毅駐独日本国大使、イナ・レペル大使（Ina LEPEL、独連邦外務省アジア太平洋局長）による開会と歓迎の辞で開始したが、それぞれ民主主義、自由で開かれた市場、法の支配などをはじめとする共通の価値観に基づいた日独印の協力関係を強化する必要性を強調した。なかでも八木大使は日独印の間ではそれぞれ優れた二国間協力関係がみられることを称賛する一方で、特に独印二国間関係に関しては向上の余地が残されている可能性をも指摘した。レペル大使も、「自由で開かれたインド太平洋戦略」に中国を取り込むことは重要であり、そうすることで一帯一路と「自由で開かれたインド太平洋戦略」が競争関係を構築するのではなく、互いに補完していけると強調した。

第一セッションは、ベルリン自由大学のヴェレーナ・ブレヒンガ＝タルコット教授（Prof. Dr. Verena BLECHINGER-TALCOTT）が司会を務めた。最初のプレゼンテーションは「インド太平洋にかかわるインドの視点」をテーマとするカーネギー・インディアのＣ＝ラジャ・モハン所長（Dr. C. Raja MOHAN）の基調報告で、インド太平洋を排他的な概念としてではなく、欧州とアジアの距離を縮めるためのツールとみなすべきと指摘した。モハン所長の見解では、インドと欧州は地域における中国の影響力に対抗する手段として組織や規範を構築することに貢献できるため、これは重要なポイントである。次にクリスティアン・ワーグナー氏（Dr. Christian WAGNER、ドイツ国際安全保障研究所）が登壇し、「一帯一路に対するインドの反応」を取り上げた。ワーグナー氏によると、インドの外交政策において中国は主要なオリエンテーションであり、ときには中国をパートナーとしてみなすこともあるが、多くの場合は競争相手とみなしている。したがって、インドは新しい協力関係の形を模索中であり、「自由で開かれたインド太平洋戦略」に見られるようにとりわけ米国、日本、オーストラリアとの新しい協力関係を求めている。本セッション最後のスピーカーの高木誠一郎氏（Ph. D.、日本国際問題研究所）は、「自由で開かれたインド太平洋戦略」に対する中国の認識を分析し、一帯一路と「自由で開かれたインド太平洋戦略」には非常に顕著な重複部分がある一方で、一帯一路は「自由で開かれたインド太平洋戦略」の中国版に過ぎず、「インド太平洋領域の概念を構築しようという安倍首相の最初の（2007年の）試みへの直接的な反応である」と発言して聴衆を驚かせた。

第二セッションではハンス＝ギュンター・ヒルパート氏（Dr. Hanns-Günter HILPERT、ドイツ国際安全保障研究所）が司会を務め、フリードリン・シュトラック氏（Friedolin STRACK、ドイツ産業連盟）が「アジア欧州間の自由貿易――ドイツのビジネス展望」をテーマとする基調報告を発表した。シュトラック氏の見解では、世界は異なる経済システム間の競争へと発展しており、一方には非市場経済としての中国、他方には独日印のような市場経済諸国がある。したがって、「自由で開かれたインド太平洋戦略」は市場経済の概念を保護し、中国の非市場経済に対する代替手段を提供すべきと主張した。つづいて、寺田貴教授（Dr.、同志社大学）が登壇し、中国の経済成長の影響力へ対応するために、欧州・インド・東アジアの協力を内包する自由貿易協定（ＦＴＡ）の重要性を強調した。ニランジャン・ゴーシュ氏（Dr. Nilanjan GHOSH、オブザーバー研究財団）もまたＦＴＡ、とりわけ欧州連合（ＥＵ）とインド間のＦＴＡに焦点をあわせ、ＥＵとインド間のＦＴＡ交渉における困難点を指摘しつつも、とりわけ中国の台頭にかんがみてＦＴＡが地理経済的に有益であると述べた。

本国際会議の最後の第３セッションではクリスティアン・ヴィルト氏（Dr. Christian WIRTH、ドイツ世界地域研究所）が司会を務め、鶴岡路人氏（慶應義塾大学）がトップバッターとしてプレゼンテーションに立った。鶴岡氏はインド太平洋が日本と欧州の利益をマッチングさせるに完璧な場所であると強調すると同時に、現時点では共同戦略が欠如しており、そのような戦略を開発していく必要性を力説した。つづいて、アブヒジット・シン氏（Abhijit SINGH、オブザーバー研究財団）が登壇し、一帯一路を地理経済として、また中国による軍事戦略と評価し、これには欧州・インド・日本の対処が必要であるとした。また、現在は対中関心が高すぎるため、著作権侵害やテロリズムなどの問題に対しても三国が共同戦略を開発すべきと指摘した。最後に、マルクス・ポッツェル氏（Markus POTZEL、独連邦外務省）が日独印三国間の国際協力関係における法の支配の重要性をとりわけ強調し、インド太平洋にドイツが一層の注意を傾けることを確約した。

日独ヤングリーダーズ・フォーラム同窓会の2017年大会「サステナビリティ」報告および2018年大会「モビリティ」への展望

ヤン・ローゼマイヤー（Jan ROSEMEYER）アユタヤ・アリアンツ生命保険（ＡＡＣＰ、タイの大手生命保険会社）最高財務責任者（ＣＦＯ）、2009年ヤングリーダーズ・フォーラム参加者、日独ヤングリーダーズ・フォーラム同窓会会長

2017年８月、日独ヤングリーダーズ・フォーラムの第12回目のサマースクールが開催され、日本とドイツそれぞれ同数で計18名のヤングリーダーズ（若手指導者または次世代幹部候補者）が参加した。同窓生（過去の参加者）はすでに多数にのぼり、正式に組織だって行動したり、サマースクールとは別に独自の活動を展開できる規模に成長していため、2011年に日独ヤングリーダーズ・フォーラム同窓会（ドイツ民法に基づく登記社団）が立ち上げられた。これは、会員の国際性促進、文化および国際理解の分野における寛容の促進、なかでも政治、メディア、学術、経済の領域における日本とドイツの両国をまたがる学際的対話の促進を目標に掲げる非営利団体である。そのために、日独で定期的にイベントや会議を開催し、学際的な対話と同窓生のネットワークを維持・強化している。活動のひとつとして、三日間の同窓生大会があり、その一環で日独の社会で重要なテーマを取り上げる一般公開のシンポジウムも開催している。本同窓会は同窓生が納める会費と、各イベントのスポンサーや後援者となる企業や研究施設からの支援で運営される。特に経験豊かな同窓生から成るタスクフォースが、支援機関探しに努めている。

2017年８月25日から27日にかけて、「イノベーションとアントレプレナーシップによりサステナビリティを達成する――日独の展望」と題して、毎年恒例の同窓生大会が東京で開催された。在日ドイツ大使館でご歓待いただいた前夜のレセプションにつづき、大会のハイライトである公開シンポジウムに期待が膨らんだ。今回はアジア開発銀行研究所の協力を得て、そびえ立つ霞ヶ関ビルから皇居を臨む素晴らしい眺望を誇るアジア開発銀行研究所を会場に開催し、およそ100名の参加者が集った。

吉野直之（Dr.）アジア開発銀行研究所所長ならびにベルリン日独センターのフリデリーケ・ボッセ事務総長（Dr. Friederike BOSSE）の開会の挨拶につづき、東京国際連合広報センターの根本かおる所長がシンポジウムのテーマ「アジェンダ2030の取り組み実施――金融、経済、政治における課題」について基調報告し、17項目から成る持続可能な開発目標(ＳＤＧ)を紹介した。

つづいて、日本国外務大臣政務官より「ＳＤＧ推進大使」を委嘱されたピコ太郎氏によるＰＲ動画を鑑賞したが、特にドイツの参加者は釘付けで見入っていた。日本の同窓生のほうが我々よりもＳＤＧをよく認知していたようなので、ピコ太郎氏のパフォーマンスは奏功しているといえよう。つづく３部の講演ブロックではＳＤＧの資金調達、ＳＤＧｓと貿易、民間部門でのＳＤＧの実施というテーマについて日独両サイドからのプレゼンテーションがあり、議論が展開された。

シンポジウムでは、自由貿易の利点をマクロ経済理論的アプローチによって解説したアジア開発銀行研究所のマティアス・ヘルブレ氏（Dr. Matthias HELBLE）の講演から、具体的なイニシアティブや技術的ソリューションを扱った講演までの広範にわたるテーマについて参加者から肯定的なフィードバックが寄せられた。たとえば、一般社団法人コペルニク・ジャパンの天花寺宏美代表理事は、日本のテクノロジー企業の支援を得て全世界で安価な飲料水浄水機械の開発プロジェクトを推進しているコペルニク社の方法を示した。

公開シンポジウムにつづき翌日もサステナビリティのテーマに取組み、個々のワークショップの新しい形態を試行したところ、同窓生から高い評価を得られた。

同窓生大会の成功は、スポンサーのご支援によるところが大きい。アジア開発銀行研究所、Ｂ・メッツラー・ゼール・ゾーン＆Co. ホールディング、ドイツ連邦教育研究省、在日ドイツ大使館、ベルリン日独センターのご支援に対し、ここに御礼申し上げる。

2017年の大会最終日に、日独ヤングリーダーズ・フォーラム同窓会は年次総会を開催し――これには2017年のヤングリーダーズもすでに同窓生として参加し――、次期３年間の理事会を選出した。大部分が今年のヤングリーダーズから成る運営委員会は、ベルリン日独センターとの連携の下、2018年の同窓生大会を率先して企画している。また、2018年のテーマとして、東京開催の同窓生大会に参加していた同窓生が「モビリティ」のテーマで合意し、スマートシティ、輸送の未来、シェアリング・モビリティ、イノベーション、規制、ユニバーサルデザイン、安全と保険、自転車にかかわる国民表決・、20世紀のグローバルモビリティ・チャンピオンとしてのフォルクスワーゲンとトヨタ、21世紀のモビリティの取組みにおける日独の戦略、ベストプラクティスと相違点等のテーマで講演を募ることとなった。

サマースクールとそれにつづく三日間の同窓生大会は、2018年９月初旬にベルリンで開催される。すでにその日が待ち遠しい。

2018年５月９日にオープンしたデブラ・サミュエルズ（Debra SAMUELS）とボストン建築大学による企画展「おべんとう＆建築空間」は、６月末までお楽しみいただけます。

また、６月９日のオープンハウスでは、「お弁当の詰め方教室」も開催いたします（本紙８頁参照）。

経済広報センターと共催した日独シンポジウム「ソサエティ5.0を実現するデジタル化とは」（2018年４月24日、於：経団連会館、東京）

青山七恵氏（2007年芥川賞受賞者）による朗読＆トークの会（2018年３月８日）。ドイツ語訳の朗読は翻訳・出版を手がけたカティヤ・ブッソン氏（Katja BUSSON）。

宮城県南三陸町波伝谷に住む人々の東日本大震災後の生活を取り上げたドキュメンタリー映画「願いと揺らぎ」（2017年、我妻和樹監督）上映後に、観客の質問に応える我妻監督（2018年３月16日）。

イエンス・リープヒェン（Jens LIEBCHEN）による東日本大震災直後の写真と、イングリット・マッケンゼン（Ingrid MACKENSEN）による復興建築プロジェクトの写真を展示した東日本大震災復興祈念展「あれから７年を経て…過去と未来を見つめて」のオープニングイベント（2018年２月28日）。

本祈念展は第９回ベルリン財団ウィークの登録事業で、４月26日のクロージングイベントで幕を閉じました。

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

日独シンポジウム「グローバルヘルスII」
協力機関：国際・開発高等研究所グローバルヘルスセンター（ジュネーヴ）、国立国際医療研究センター（東京）
2018年９月開催予定、東京開催

1.5トラック（官民対話）形式で実施する「日独安全保障ワークショップ」
協力機関：日本国外務省（東京）、独連邦外務省（ベルリン）、日本国際問題研究所（東京）
開催日未定

持続可能性および環境

日独シンポジウム「未来のモビリティへいたる様々な道」
協力機関：日独ヤングリーダーズ・フォーラム同窓会（ドイツ民法に基づく登記社団）、モビリティ＆社会変遷イノベーションセンター（ベルリン）、ベルリン社会科学研究センター
2018年９月９日

国際シンポジウム「2020年東京オリンピック終了後――持続可能な都市計画への貢献としてのオリンピック開催地およびオリンピック競技場」
協力機関：ベルリン州官房
2018年秋開催予定

少子高齢化社会

日独シンポジウム「日本とドイツにおける少子高齢化」
協力機関：日本国厚生労働省（東京）、独連邦家庭高齢者女性青少年省（ベルリン）
2018年12月３日～４日

デジタル化の進む社会

日独会議「働き方改革、デジタル化、企業保護」
協力機関：富士通総合研究所（東京）、ドイツ経済研究所（ケルン）
2018年６月25日、東京開催

国家、企業、ガバナンス

国際会議「試金石にたつ日本企業の国際化」
協力機関：ベルリン自由大学、フランス社会科学高等研究院（パリ）、オックスフォード大学サイード・ビジネス・スクール
2018年９月20日～21日

日独シンポジウム「法律と政治」
協力機関：独日法律家協会（ハンブルグ）、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所
2018年11月２日、東京開催

年次学会「学問と社会――制度・実践・展望」
協力機関：ベルリン自由大学、現代日本社会科学学会
2018年11月23日～25日

日独シンポジウム「女性（だけでなく男性も）輝く社会づくり――労働時間のジェンダーギャップと男女共同参画」
協力機関：東京大学、デュッセルドルフ大学東アジア研究所、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所、ドイツ日本研究所（東京）
2018年11月開催予定、東京開催

国際会議「リーマン・ショックから10年」
協力機関： フランス国立科学研究センター（パリ）、ドイツ日本研究所（東京）
2018年12月14日～15日、東京開催

文化と変遷

日独建築家対話
協力機関：ドイツ建築家連盟（ベルリン）
2018年５月31日、19時

日独シンポジウム「明治150周年――社会の変遷プロセスにおける西洋の役割」
協力機関：国際交流基金（東京）、ハレ大学
2018年12月13日～14日、ハレ開催

特別事業

日独フォーラム第27回全体会議
協力機関：日本国際交流センター（東京）
2018年10月18日～19日

文化事業

展覧会

デブラ・サミュエルス（Debra SAMUELS）とボストン建築大学による企画展「おべんとう&建築空間」
オープニング：2018年５月９日、19時
展示期間：2018年５月11日～６月29日

グループ展「遠いつながり」
オープニング：2018年９月５日、19時
展示期間：2018年９月６日～11月２日

藤塚光政写真展「日本木造遺産――千年の建築を旅する」
オープニング：2018年11月29日、19時
展示期間：2018年11月30日～2019年２月１日

音楽会

「リフレクション。日本xドイツ」
ユンゲ・ドイチェ・フィルハーモニーオーケストラ室内楽アンサンブル
協力機関：ヴェルナー・ライマース財団（バートホンブルク）、ユンゲ・ドイチェ・フィルハーモニーオーケストラ（フランクフルト）
2018年６月６日、19時30分開演

ジャズ公演「Kyōto mon Amour」
2018年６月９日、19時（オープンハウスの一環）

映画会

企画展「「おべんとう&建築空間」関連イベント：
「武士の献立」朝原雄三監督(2013年、121分、英語字幕つき)
6月22日(金)、18時
「のりちゃんのり弁」緒方明監督(2009年、107分、ドイツ語字幕つき)
6月29日(金)、18時（クロージングイベント）

その他

オープンハウス：2018年６月９日（土）、14時から

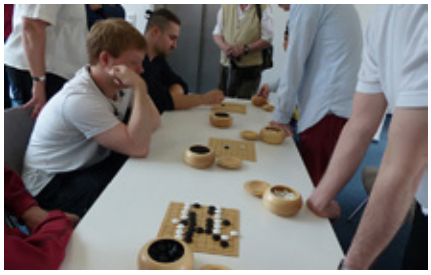
人的交流事業

- **日独若手専門家交流**
- **日独ヤングリーダーズ・フォーラム**
- **日独青少年指導者セミナー**
- **日独勤労青年交流 プログラム**
- **日独学生青年リーダー交流プログラム**
- **JDZB-ScienceYouth Program**

各プログラムの詳細はwww.jdzb.de → 人的交流事業

展覧会観覧時間
月曜日～木曜日10時～17時
金曜日10時～15時30分
音楽会の申込み受付開始日は追ってお知らせします。

会場について別途記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくは www.jdzb.de → 個別事業



umeboshi JRS11673 © Joanne Rathe Strohmeyer

© Alaaddin Avciogullari

プログラム（５月現在、最新版はwww.jdzb.de、入場無料）

14時：開会の挨拶およびプログラム紹介
14時 ～ 21時：屋台（寿司、おにぎらず、飲み物、他）

14時 ～ 19時
- ベルリン日独センター 展、活動案内
- 書籍市（日本語書籍、日本関連ドイツ語書籍）
- 剣玉
- 囲碁

ワークショップ
「お弁当」14時15分 + 15時45分 + 17時15分
「 書道」14時 + 15時15分 + 16時30分 + 17時45分
「 風呂敷」14時15分 + 15時30分 + 16時45分 + 18時
「マンガを描こう」14：15時 + 15時25分 + 16時35分 + 17時45分

日本語体験講座：14時30分+15時15分+16時+16時45分 +17時 30分+18時15分

日独青少年交流プログラム紹介

大伸座禅（14時15分）と新エクササイズKaQiLaカキラ（15時45分）

子どものための日本語とドイツ語での読み聞かせ：15時 ＋16時

生け花のデモンストレーションと作品展示：15時30分 + 17時

19時　ジャズ公演「Kyōto mon Amour」
アーティスト（左より）：菊地奈緒子（箏）、梅津和時（クラリネット、バスクラリネット）、エリック・シェーファー（Eric SCHAEFER）（ドラム）、ジョン・エッカート（John ECKHARDT）（ベース）

© Gregor Hohenberg